

令和 2 年
(2020 年)

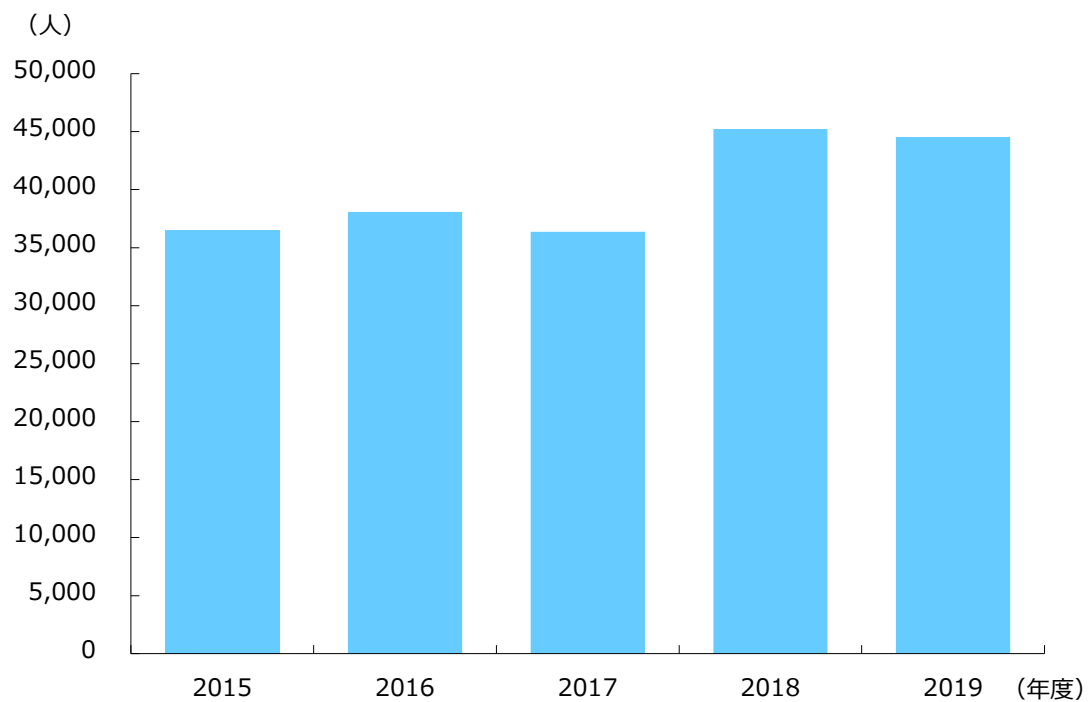
知的財産活動調査 結果の概要



知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～

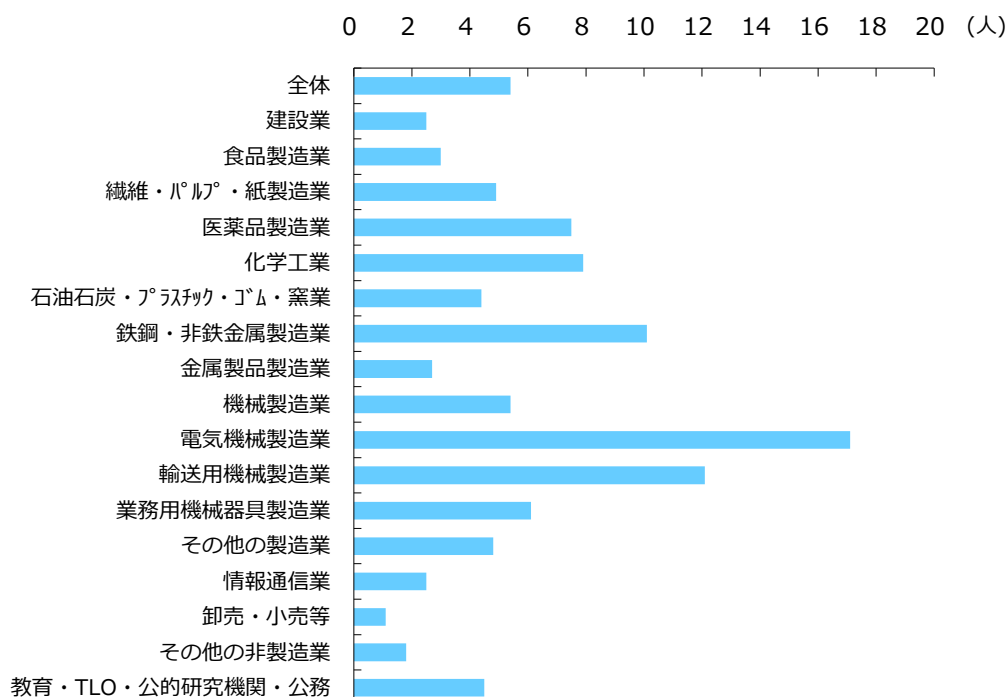
- ▶ 2019年度の知的財産担当者数は44,541人で、前年度比では1.5%減少している。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」(17.1人)が最も多く、次いで「輸送用機械製造業」(12.1人)となっている。前年度と比較すると10業種で増加している。

図1 知的財産担当者数の推移(全体推計値)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
知的財産担当者数(人)	36,475	38,067	36,381	45,227	44,541	-1.5%

図2 業種別の知的財産担当者数（1者あたり平均値）



業種	標本数	平均担当者数 (人)	【参考】2018年度
全体	3,400	5.4	5.5
建設業	136	2.5	2.6
食品製造業	192	3.0	3.6
繊維・パルプ・紙製造業	68	4.9	4.5
医薬品製造業	77	7.5	6.3
化学工業	230	7.9	8.6
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	234	4.4	4.8
鉄鋼・非鉄金属製造業	74	10.1	9.7
金属製品製造業	135	2.7	2.4
機械製造業	194	5.4	5.0
電気機械製造業	299	17.1	16.3
輸送用機械製造業	137	12.1	11.7
業務用機械器具製造業	99	6.1	7.4
その他の製造業	208	4.8	4.5
情報通信業	201	2.5	2.9
卸売・小売等	439	1.1	1.0
その他の非製造業	387	1.8	1.5
教育・TLO・公的研究機関・公務	290	4.5	5.2

注：図2では「個人・その他」を表示していないため、「全体の標本数」と「各業種の標本数合計」は一致していない。
また、「【参考】2018年度」は甲調査対象者（出願件数5件以上の者）のみを調査対象とした結果である。

知的財産部門の活動状況2 ～知的財産総括責任者～

- ▶ 知的財産総括責任者の役職等は、「部長相当職」の割合が25.8%と最も高く、「経営トップ（代表取締役・社長等）」（19.1%）、「知的財産担当役員（取締役以上等）」（18.1%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員が兼任している主な役員業務は、「研究開発」の割合が47.5%と最も高く、「経営企画」（11.3%）、「法務」（8.5%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員に就く前の主な業務経験は、「研究開発」の割合が43.9%と最も高く、「経営企画」（7.9%）、「営業」（7.5%）と続く。

図3 企業規模別の知的財産総括責任者の役職等の割合

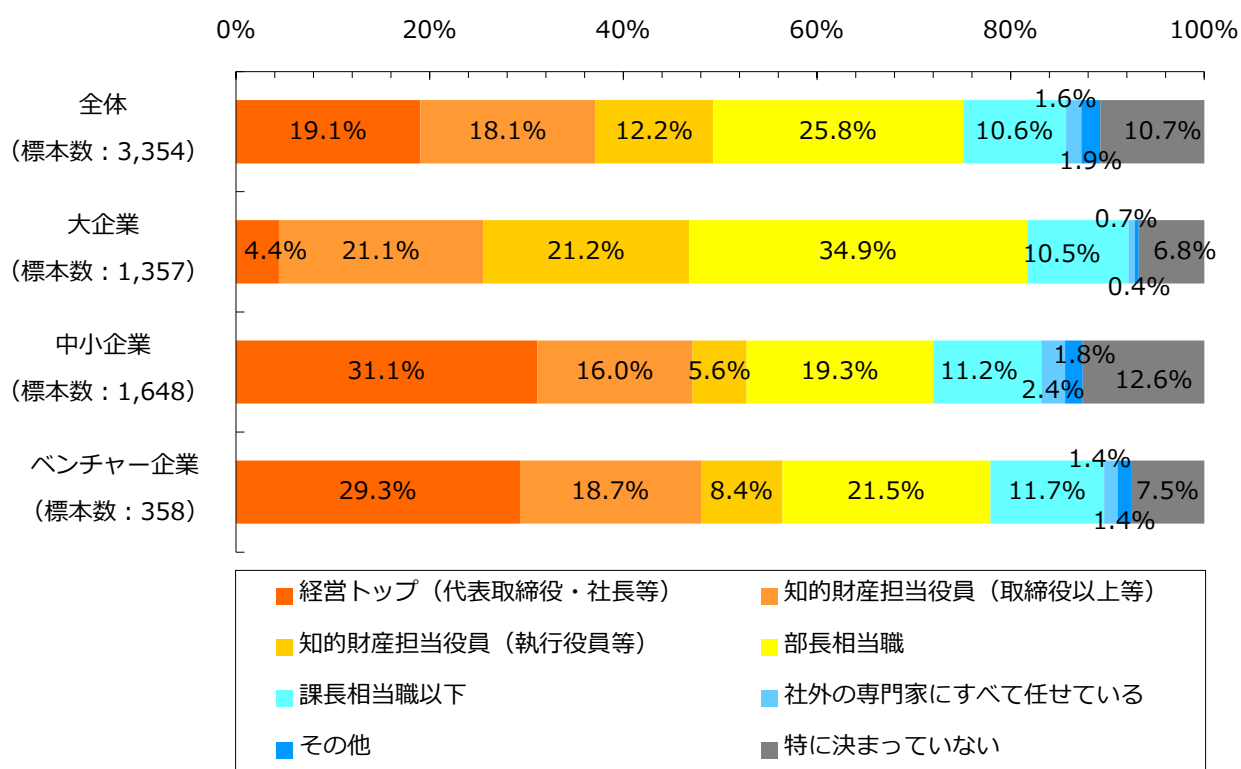


図4 企業規模別の知的財産担当役員が兼任している主な役員業務の割合

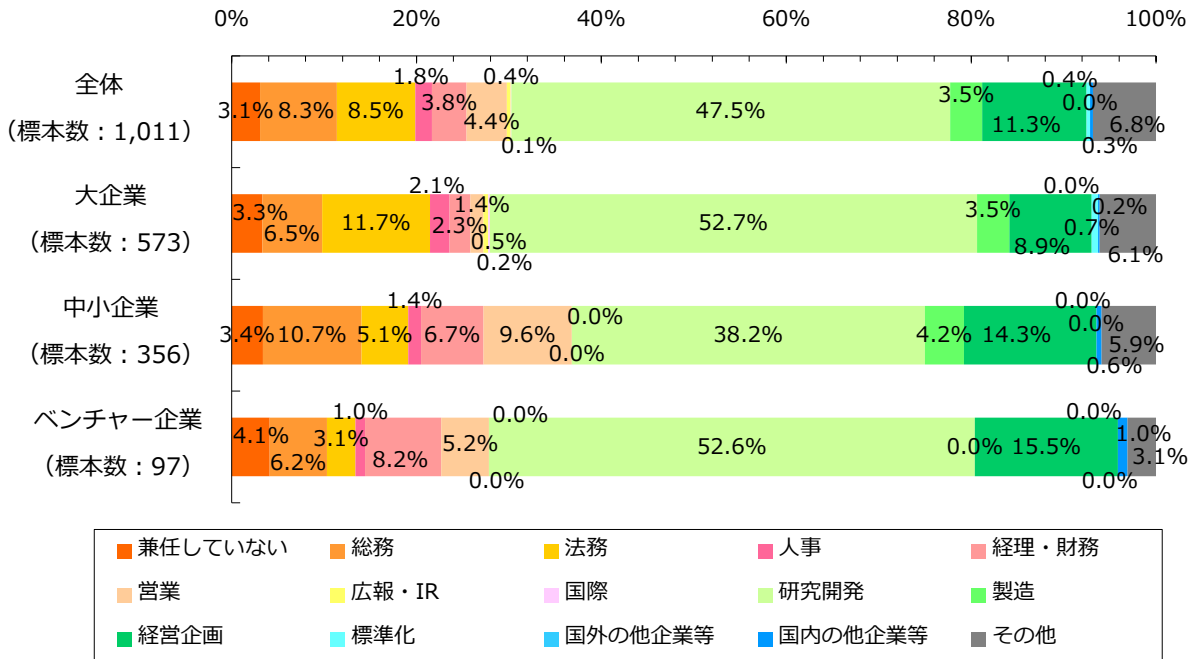
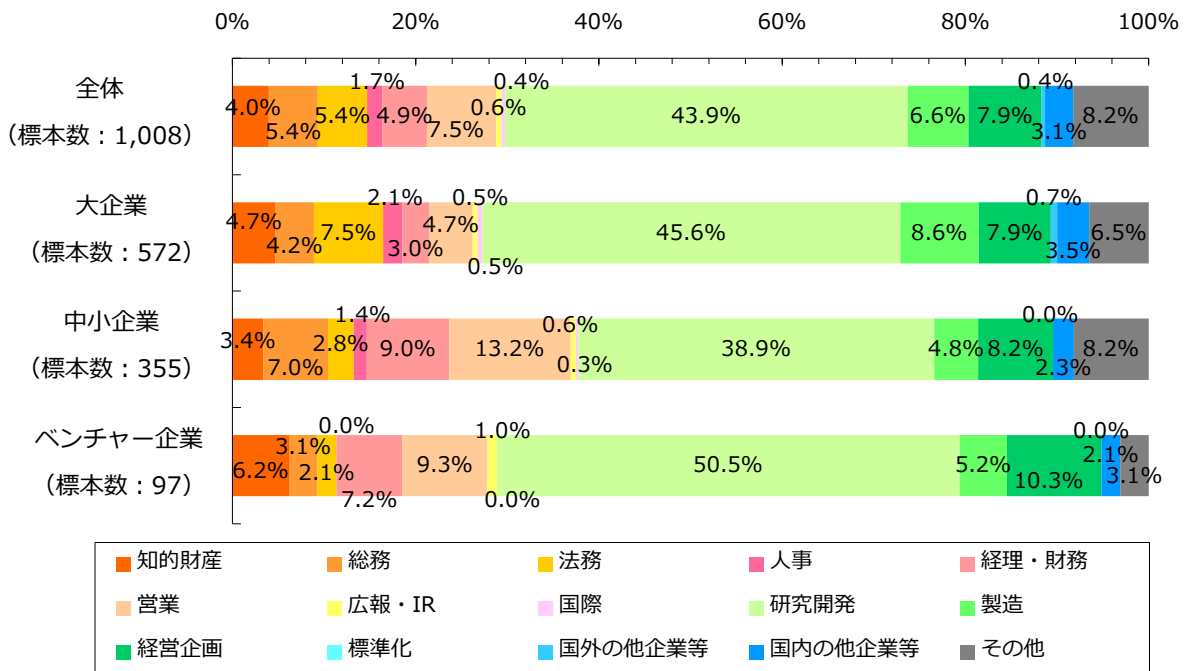


図5 企業規模別の知的財産担当役員に就く前の主な業務経験の割合

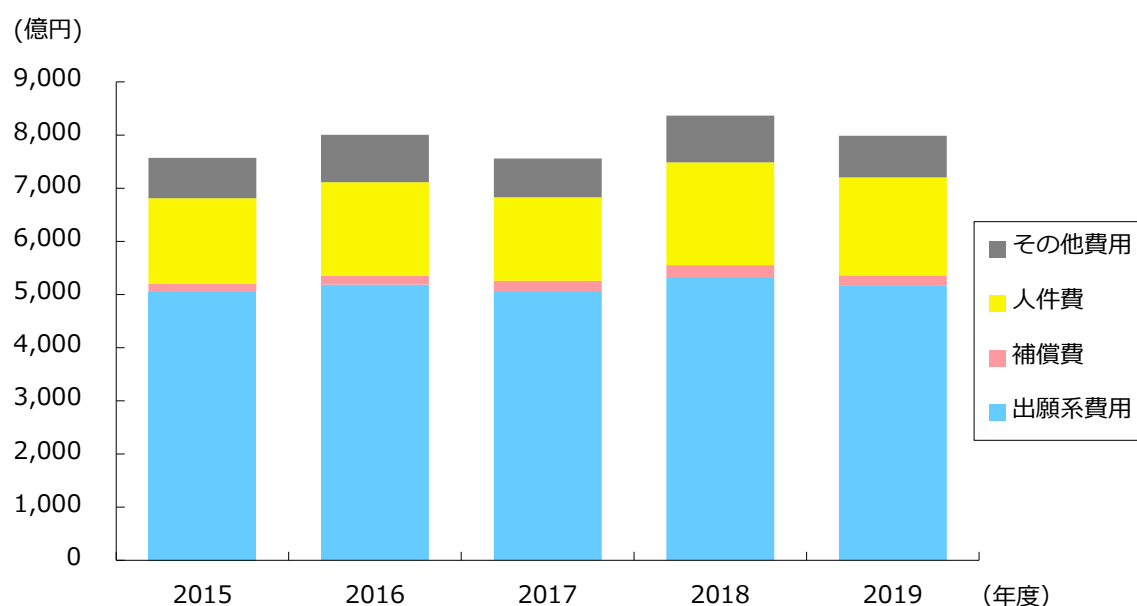


注：図4と図5は、図3で「知的財産担当役員（取締役以上等）」もしくは「知的財産担当役員（執行役員等）」を選択した出願人のみ回答している。

知的財産部門の活動状況3 ～知的財産活動費～

- ▶ 2019年度の知的財産活動費は約7,989億円で、そのうち3分の2近くを出願系費用（約5,160億円）が占める。出願系費用は権利取得費用に加え、弁理士費用を含む権利維持費用等も含まれる。
- ▶ 前年度比では4.4%減少している。内訳をみると、すべての項目において減少している。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」（約2,583億円）が最も多く、「化学工業」（約715億円）、「輸送用機械製造業」（約544億円）と続く。1者あたりでみた場合、「電気機械製造業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」などで費用が多い。

図6 知的財産活動費の推移（全体推計値）



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
知的財産活動費（百万円）	757,281	800,297	756,072	835,754	798,897	-4.4%
出願系費用	504,865	518,713	506,280	532,834	516,030	-3.2%
補償費	15,394	16,520	19,578	22,650	19,901	-12.1%
人件費	160,786	176,091	156,896	193,159	184,371	-4.5%
その他費用	75,979	88,995	73,266	88,007	78,565	-10.7%

注：図6では、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

図7 業種別の知的財産活動費（全体推計値）

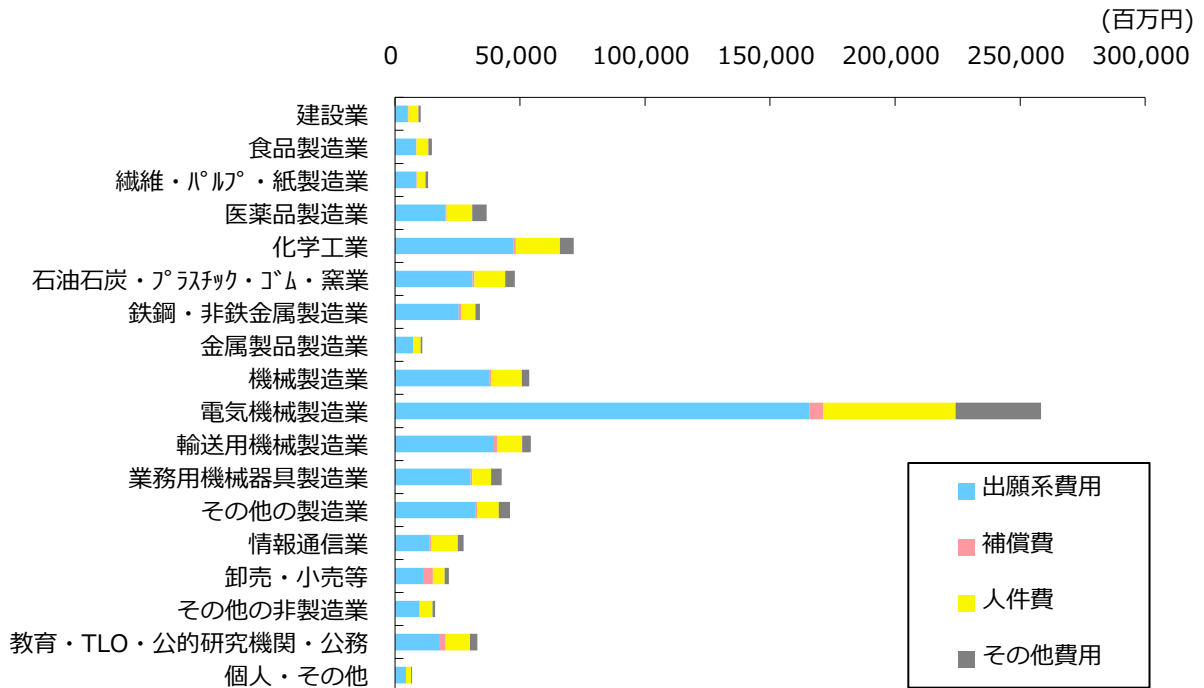
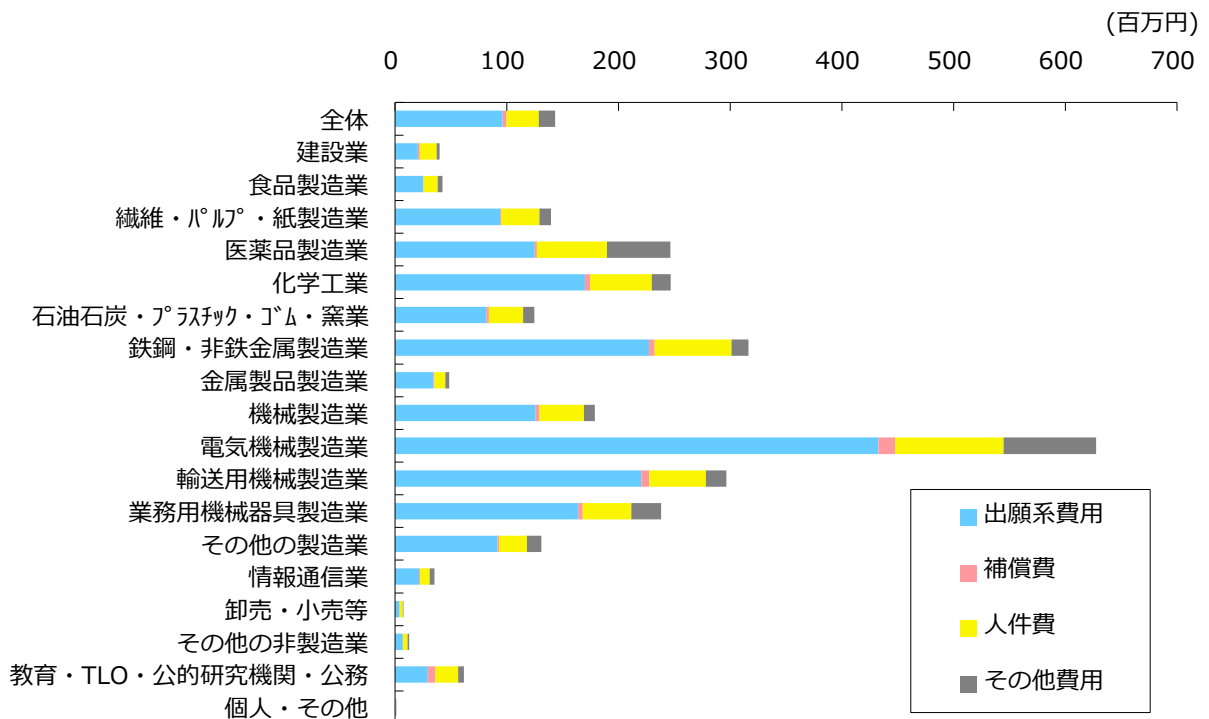


図8 業種別の知的財産活動費（1者あたり平均値）



注：図7と図8では、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

知的財産部門の活動状況4 ～出願に関する費用～

- ▶ 特許の分野では「電気機械製造業」が最も高い。13業種において、「外国出願の費用」が「国内出願の費用」を上回っている。
- ▶ 意匠の分野では「電気機械製造業」が最も高い。5業種において、「外国出願の費用」が「国内出願の費用」を上回っている。
- ▶ 商標の分野では「医薬品製造業」が最も高い。12業種において、「外国出願の費用」が「国内出願の費用」を上回っている。

図9 業種別の特許出願に関する費用（1者あたり平均値）

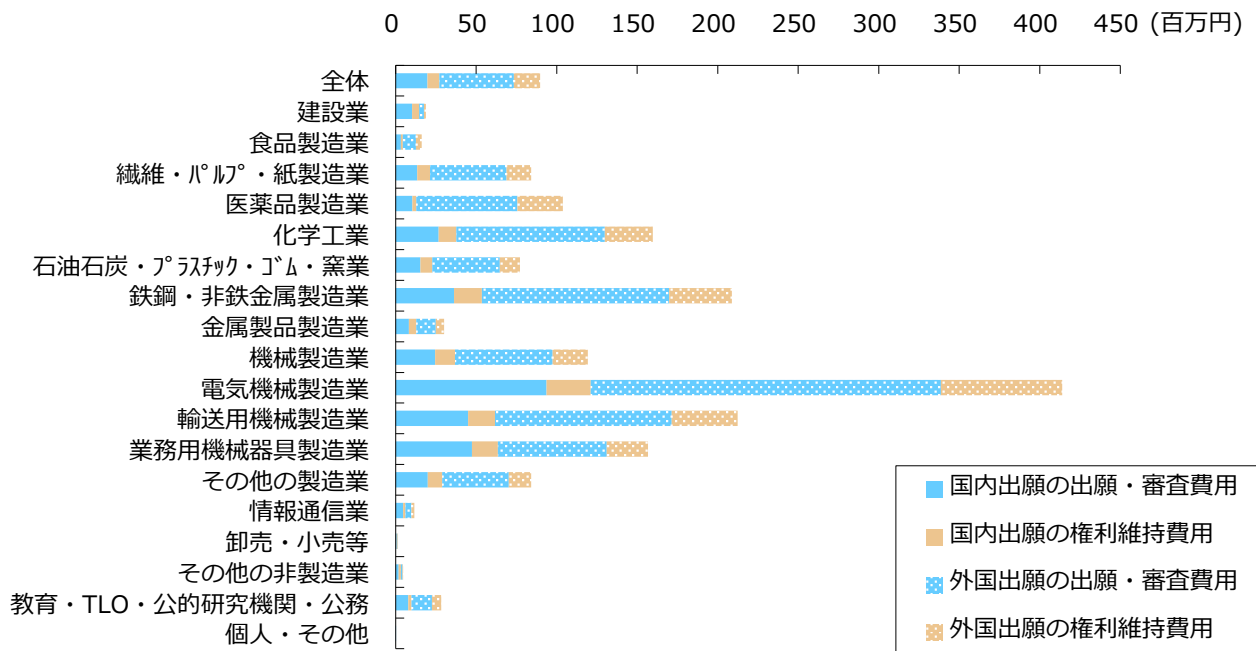


図 10 業種別の意匠登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

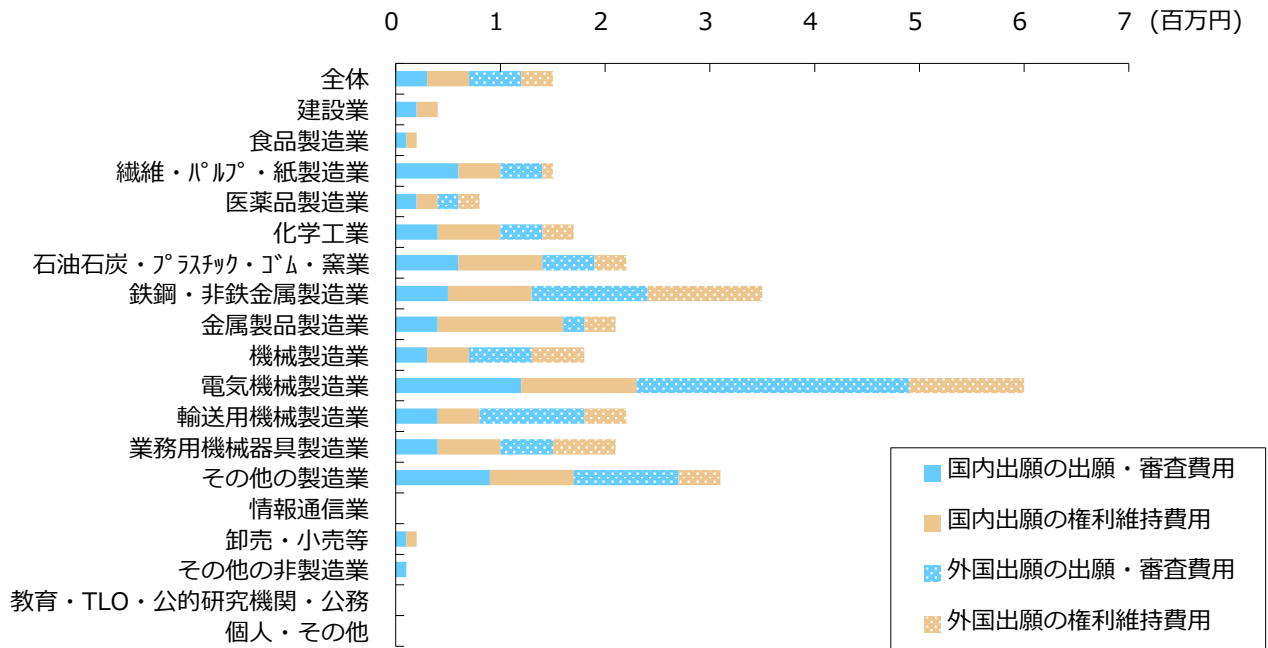
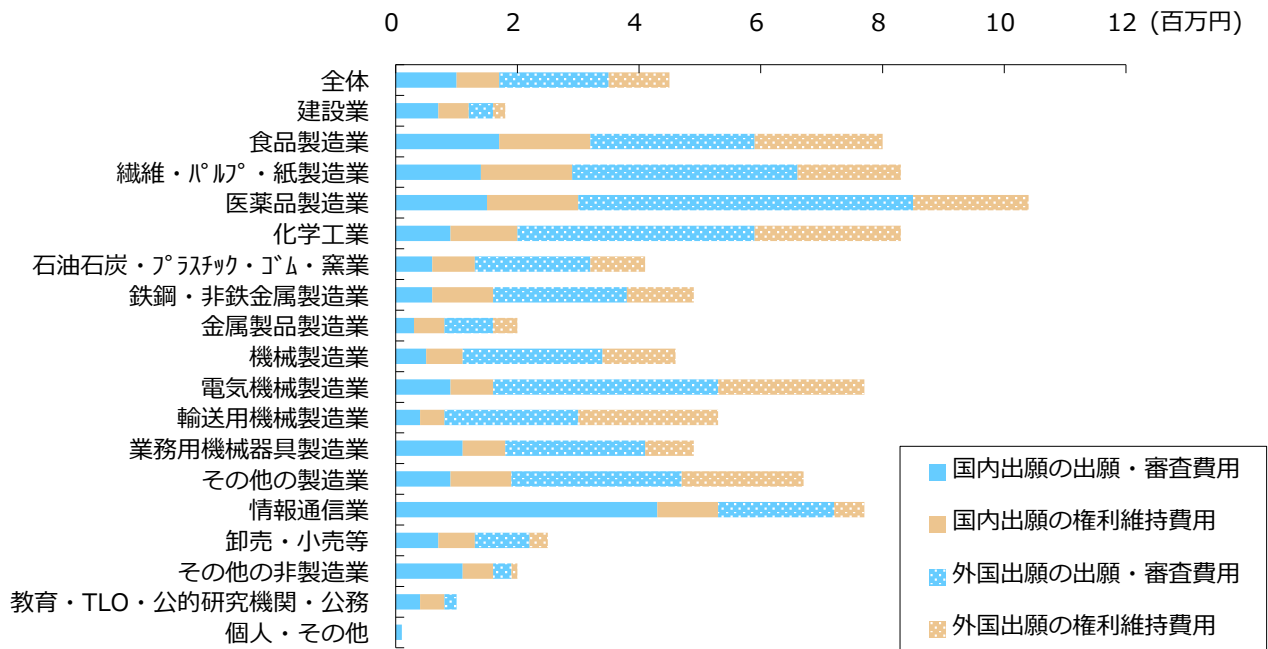


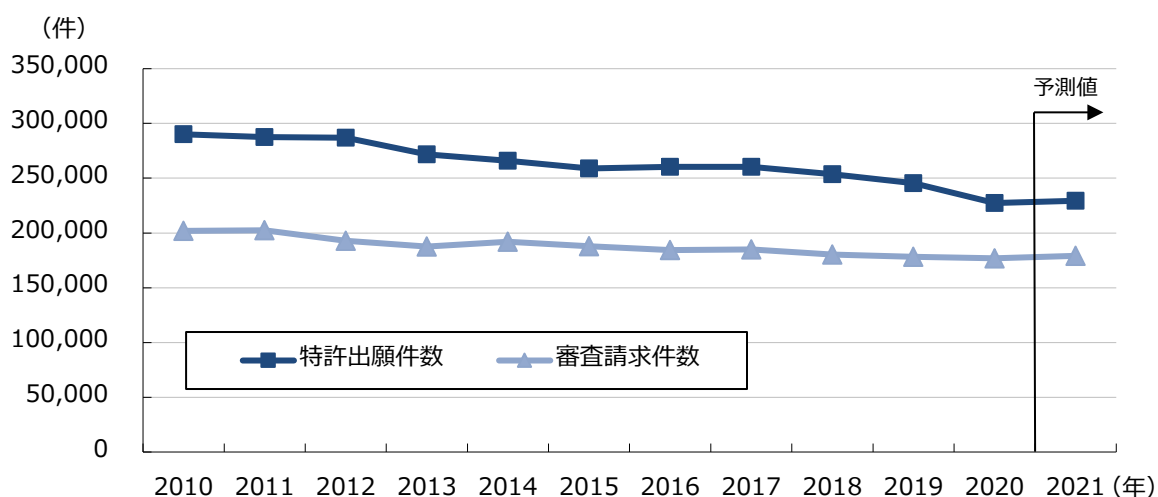
図 11 業種別の商標登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）



産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向①～

- ▶ 2019年から2021年の年平均増減率をみると、国内特許出願件数は3.3%減少、審査請求件数は0.2%増加する見込みとなっている。
- ▶ 業種別の国内特許出願件数は「電気機械製造業」が最も多く、「輸送用機械製造業」、「業務用機械器具製造業」と続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、6業種で増加する見込みとなっている。

図 12 国内特許出願件数・審査請求件数の推移（全体推計値）



	出願年（審査請求年）						
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
国内特許出願件数	290,081	287,580	287,013	271,731	265,959	258,839	260,244
審査請求件数	201,798	202,446	192,762	187,709	191,912	187,752	184,262

	出願年（審査請求年）					19年～21年の年平均増減率
	2017年	2018年	2019年	2020年（暫定値）	2021年（予測値）	
国内特許出願件数	260,292	253,630	245,372	227,348	229,503	-3.3%
審査請求件数	184,996	180,279	178,281	176,886	179,095	0.2%

注：図 12 の 2010 年～2019 年国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2020 年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 13 業種別の国内特許出願件数の推移（全体推計値）

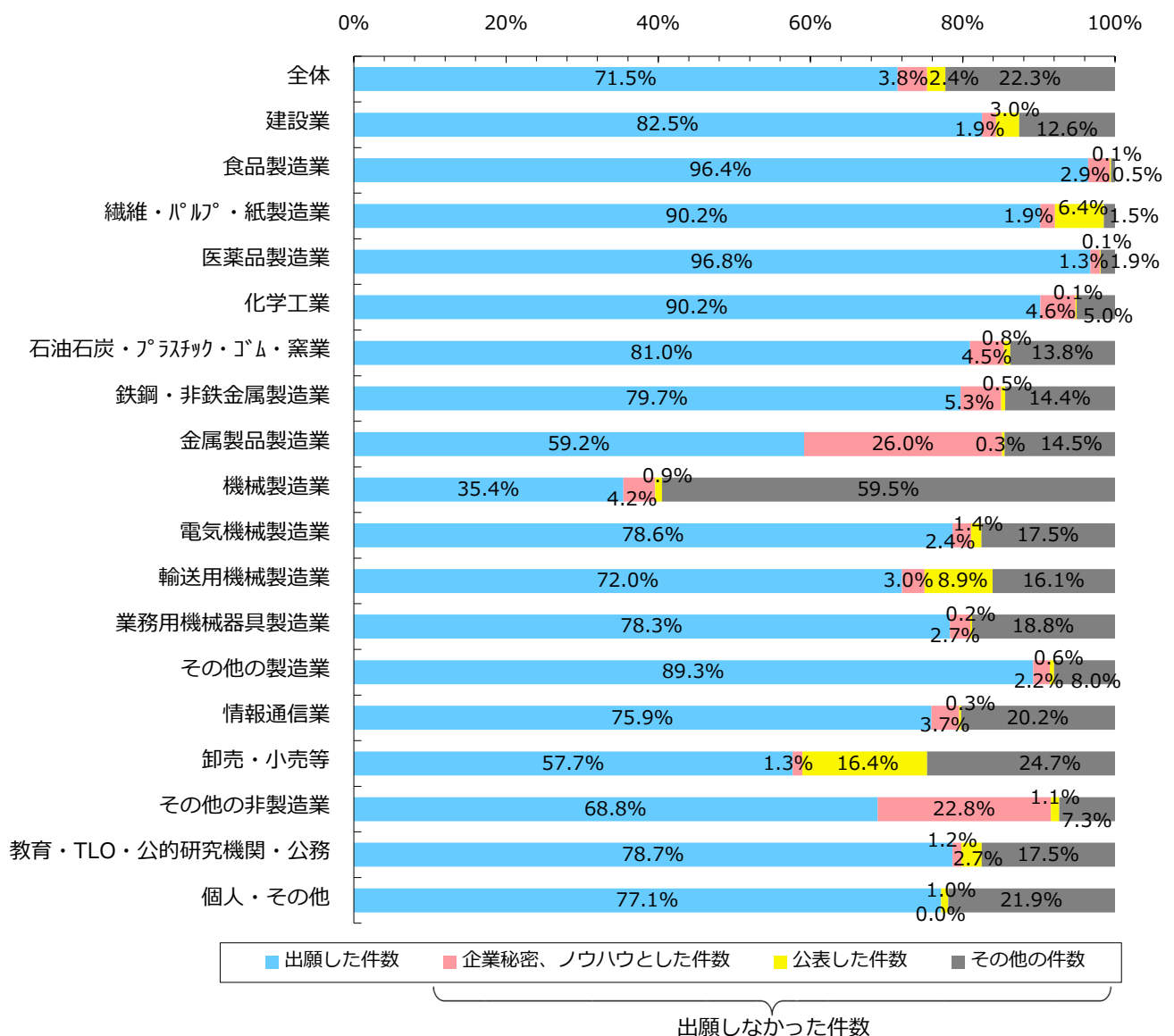
	対象数	2019年	2020年（暫定値）		2021年（予測値）		年平均増減率 （19～21年）
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	68,030	245,372	227,348	-7.3%	229,503	0.9%	-3.3%
建設業	2,615	5,771	5,067	-12.2%	4,991	-1.5%	-7.0%
食品製造業	3,142	3,256	3,252	-0.1%	3,186	-2.0%	-1.1%
繊維・パルプ・紙製造業	1,359	5,333	5,484	2.8%	5,529	0.8%	1.8%
医薬品製造業	404	1,262	1,249	-1.1%	1,371	9.7%	4.2%
化学工業	1,196	19,357	19,238	-0.6%	19,457	1.1%	0.3%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,780	13,856	13,987	0.9%	13,984	0.0%	0.5%
鉄鋼・非鉄金属製造業	404	11,555	11,446	-0.9%	11,773	2.9%	0.9%
金属製品製造業	1,284	4,688	3,850	-17.9%	4,065	5.6%	-6.9%
機械製造業	2,187	17,033	15,862	-6.9%	16,064	1.3%	-2.9%
電気機械製造業	1,713	56,133	53,708	-4.3%	54,003	0.5%	-1.9%
輸送用機械製造業	656	33,796	29,690	-12.1%	30,863	4.0%	-4.4%
業務用機械器具製造業	827	25,162	20,178	-19.8%	20,581	2.0%	-9.6%
その他の製造業	2,180	13,338	12,465	-6.5%	12,479	0.1%	-3.3%
情報通信業	3,898	5,432	6,096	12.2%	6,382	4.7%	8.4%
卸売・小売等	14,776	4,989	4,513	-9.5%	3,707	-17.9%	-13.8%
その他の非製造業	11,200	4,817	4,637	-3.7%	4,730	2.0%	-0.9%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,334	14,599	13,095	-10.3%	13,242	1.1%	-4.8%
個人・その他	17,075	4,995	3,530	-29.3%	3,094	-12.4%	-21.3%

注：図 13 の 2019 年国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2020 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向②～

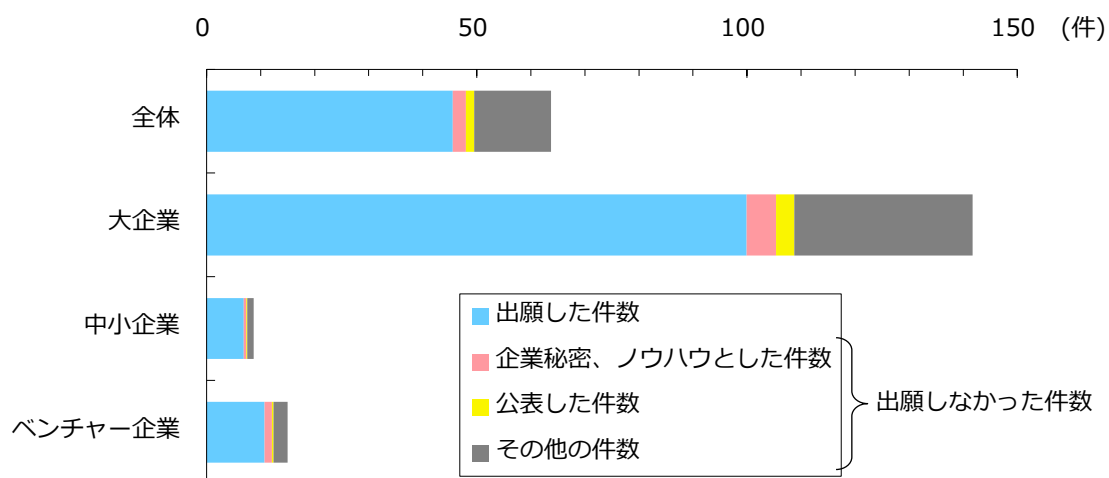
- ▶ 届出された発明・考案のうち「出願した件数」の割合は71.5%であった。
- ▶ 業種別にみると、「医薬品製造業」(96.8%)、「食品製造業」(96.4%)、「繊維・パルプ・紙製造業」(90.2%)、「化学工業」(90.2%)で高く、「機械製造業」(35.4%)、「卸売・小売等」(57.7%)、「金属製品製造業」(59.2%)で低い。
- ▶ 企業規模別にみると、大企業の「出願した件数」は、中小企業の約15倍、ベンチャー企業の約9倍となっている。「出願した件数」の割合は中小企業で高く、「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合はベンチャー企業で高い。

図14 業種別の届出された発明・考案の出願状況別割合



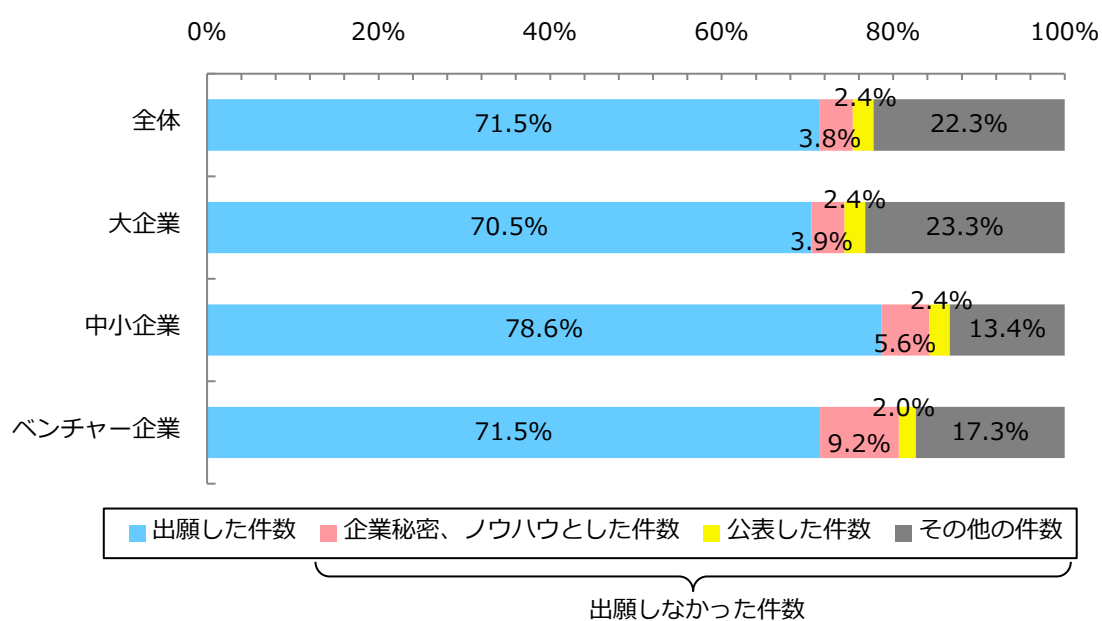
注：図14では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

図 15 企業規模別の届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況（1 者あたり平均値）



業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		届出件数	うち出願した件数	うち出願しなかった件数	うち出願せず 企業秘密、ノウ ハウとした件数	うち出願せず 公表した件数
全体	3,425	62.9	45.5	18.2	2.4	1.5
大企業	1,361	139.8	99.9	41.9	5.5	3.4
中小企業	1,654	8.7	6.8	1.9	0.5	0.2
ベンチャー企業	359	15.0	10.7	4.3	1.4	0.3

図 16 企業規模別の届出された発明・考案の出願状況別割合

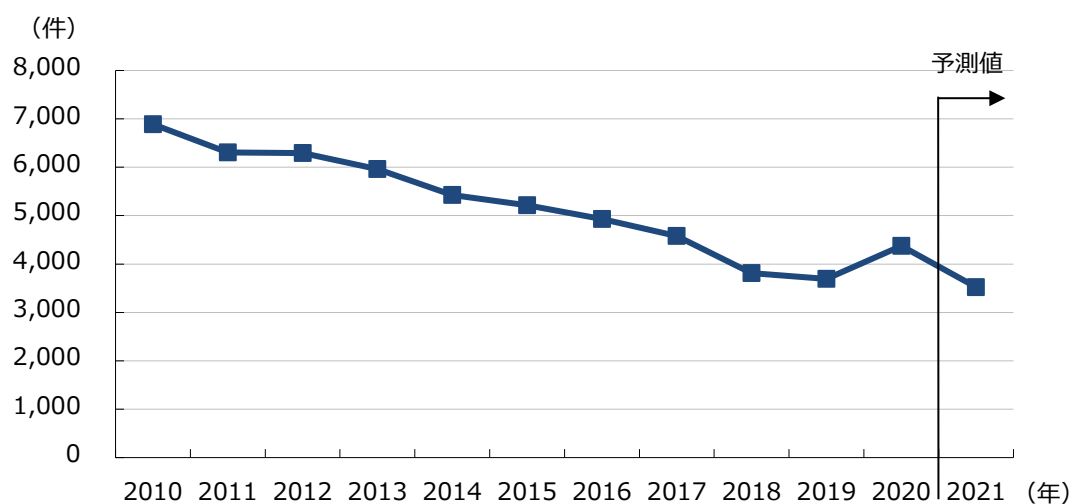


注：図 15 と 16 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

産業財産権制度の利用状況 2 ～実用新案登録出願の動向～

- ▶ 2019年から2021年の年平均増減率をみると、国内実用新案登録出願件数は2.3%減少する見込みとなっている。
- ▶ 業種別にみると、「個人・その他」が最も多く、「卸売・小売等」が続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、12業種で増加する見込みとなっている。

図 17 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
国内実用新案登録出願件数	6,889	6,305	6,292	5,965	5,429	5,213	4,928

	2017年	2018年	2019年	2020年 (暫定値)	2021年 (予測値)	19年～21年の 年平均増減率
国内実用新案登録出願件数	4,578	3,810	3,693	4,377	3,524	-2.3%

注：図 17 の 2010 年～2019 年国内実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2020 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 18 業種別の国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

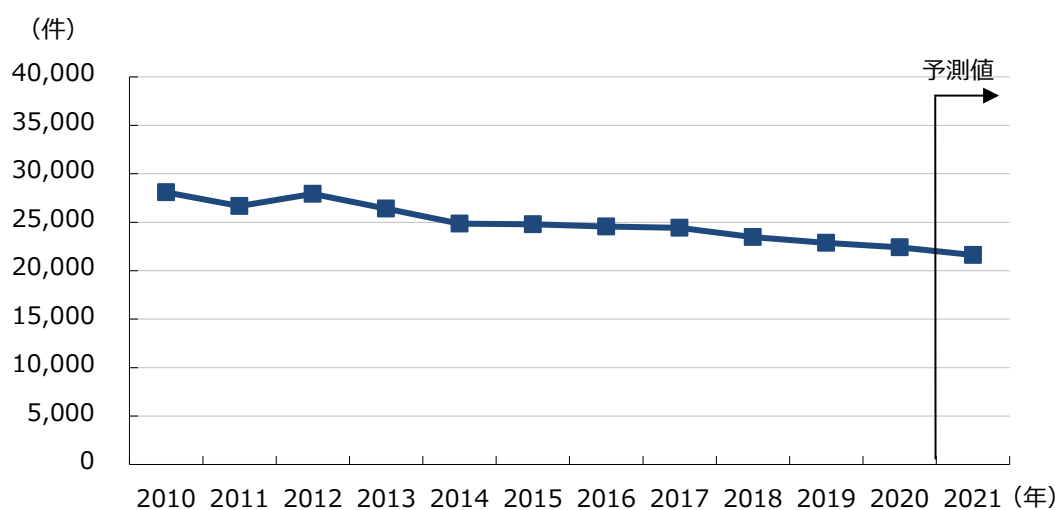
	対象数	2019 年	2020 年(暫定値)		2021 年(予測値)		年平均増減率 (19~21 年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	68,030	3,693	4,377	18.5%	3,524	-19.5%	-2.3%
建設業	2,668	106	156	47.7%	98	-37.3%	-3.8%
食品製造業	3,001	31	104	237.0%	78	-25.7%	58.2%
繊維・パルプ・紙製造業	1,336	247	395	59.9%	367	-7.1%	21.9%
医薬品製造業	461	14	5	-64.7%	6	20.0%	-34.9%
化学工業	1,361	57	46	-19.1%	38	-18.7%	-18.9%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,958	193	260	34.6%	281	8.0%	20.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	471	11	42	290.5%	17	-58.7%	27.0%
金属製品製造業	1,395	46	102	121.0%	117	14.7%	59.2%
機械製造業	2,480	153	177	15.5%	156	-11.7%	1.0%
電気機械製造業	2,026	124	158	26.8%	130	-17.4%	2.3%
輸送用機械製造業	786	63	60	-4.1%	65	7.4%	1.5%
業務用機械器具製造業	960	54	35	-33.8%	2	-94.5%	-81.0%
その他の製造業	2,190	209	234	12.0%	224	-4.2%	3.6%
情報通信業	3,873	129	137	5.9%	75	-45.5%	-24.0%
卸売・小売等	13,957	466	787	69.0%	696	-11.6%	22.3%
その他の非製造業	10,698	127	257	102.1%	179	-30.4%	18.6%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,334	14	38	176.2%	20	-48.8%	18.9%
個人・その他	17,075	1,649	1,382	-16.2%	977	-29.3%	-23.0%

注：図 18 の 2019 年国内実用新案登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2020 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況3 ～意匠登録出願の動向～

- ▶ 2019年から2021年の年平均増減率をみると、国内意匠登録出願件数は2.8%減少する見込みとなっている。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」が最も多く、「その他の製造業」、「卸売・小売等」と続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、7業種で増加する見込みとなっている。

図 19 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
国内意匠登録出願件数	28,083	26,658	27,934	26,407	24,868	24,804	24,543

	2017年	2018年	2019年	2020年 (暫定値)	2021年 (予測値)	19年～21年の 年平均増減率
国内意匠登録出願件数	24,432	23,453	22,867	22,412	21,618	-2.8%

注：図 19 の 2010 年～2019 年国内意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2020 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 20 業種別の国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

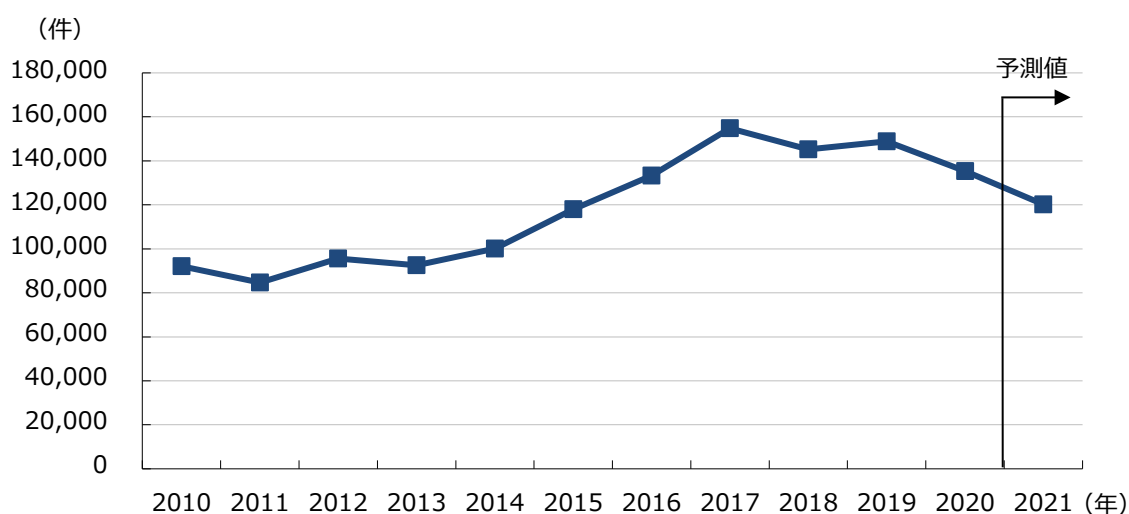
	対象数	2019 年	2020 年(暫定値)		2021 年(予測値)		年平均増減率 (19~21 年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	68,030	22,867	22,412	-2.0%	21,618	-3.5%	-2.8%
建設業	2,705	1,269	1,276	0.6%	1,262	-1.2%	-0.3%
食品製造業	3,037	497	663	33.4%	644	-2.8%	13.9%
繊維・パルプ・紙製造業	1,330	1,134	961	-15.2%	858	-10.8%	-13.0%
医薬品製造業	451	405	301	-25.8%	303	0.8%	-13.5%
化学工業	1,362	971	914	-5.9%	881	-3.6%	-4.7%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,889	2,313	2,244	-3.0%	2,182	-2.8%	-2.9%
鉄鋼・非鉄金属製造業	459	516	562	8.9%	585	4.0%	6.4%
金属製品製造業	1,332	1,835	1,496	-18.5%	1,420	-5.1%	-12.0%
機械製造業	2,472	1,547	1,652	6.8%	1,475	-10.7%	-2.3%
電気機械製造業	1,955	3,264	3,398	4.1%	3,382	-0.5%	1.8%
輸送用機械製造業	766	953	886	-7.1%	1,144	29.2%	9.6%
業務用機械器具製造業	932	830	1,050	26.5%	1,010	-3.9%	10.3%
その他の製造業	2,131	2,892	2,457	-15.0%	2,588	5.3%	-5.4%
情報通信業	3,924	341	411	20.7%	360	-12.6%	2.7%
卸売・小売等	14,025	2,613	2,690	3.0%	2,459	-8.6%	-3.0%
その他の非製造業	10,851	607	824	35.6%	706	-14.3%	7.8%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,334	144	93	-35.8%	58	-37.9%	-36.8%
個人・その他	17,075	734	533	-27.4%	300	-43.6%	-36.0%

注：図 20 の 2019 年国内意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2020 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 4 ～商標登録出願の動向～

- ▶ 2019年から2021年の年平均増減率をみると、国内商標登録出願件数は10.1%減少する見込みとなっている。
- ▶ 業種別にみると、「卸売・小売等」が最も多く、「その他の非製造業」、「個人・その他」と続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、4業種で増加する見込みとなっている。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
国内商標登録出願件数	92,163	84,673	95,548	92,496	100,053	117,960	133,337

	2017年	2018年	2019年	2020年 (暫定値)	2021年 (予測値)	19年～21年の 年平均増減率
国内商標登録出願件数	154,780	145,274	148,913	135,375	120,268	-10.1%

注：図 21 の 2010 年～2019 年国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2020 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別の国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

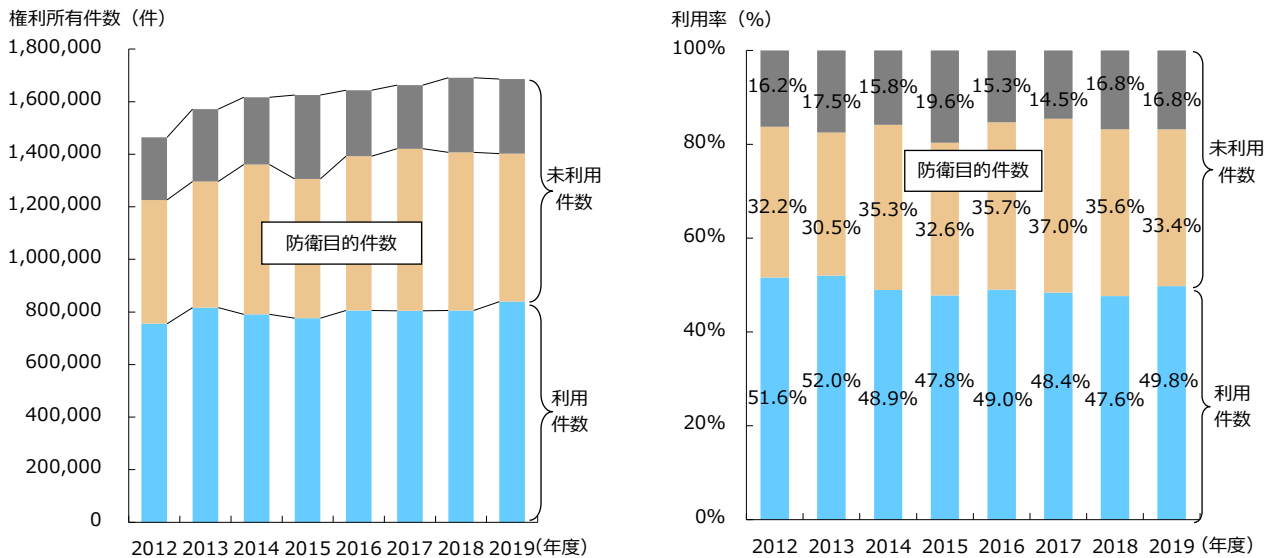
	対象数	2019 年	2020 年(暫定値)		2021 年(予測値)		年平均増減率 (19~21 年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	68,030	148,913	135,375	-9.1%	120,268	-11.2%	-10.1%
建設業	2,653	4,441	4,385	-1.3%	3,729	-15.0%	-8.4%
食品製造業	3,072	13,613	11,555	-15.1%	10,910	-5.6%	-10.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,348	4,197	4,795	14.2%	4,624	-3.6%	5.0%
医薬品製造業	420	6,359	6,669	4.9%	5,131	-23.1%	-10.2%
化学工業	1,269	10,430	10,337	-0.9%	9,783	-5.4%	-3.2%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,840	4,328	5,768	33.3%	4,785	-17.0%	5.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	433	1,328	1,368	3.0%	1,425	4.2%	3.6%
金属製品製造業	1,311	2,431	2,351	-3.3%	1,857	-21.0%	-12.6%
機械製造業	2,305	4,946	4,597	-7.1%	3,782	-17.7%	-12.6%
電気機械製造業	1,881	6,276	7,062	12.5%	6,306	-10.7%	0.2%
輸送用機械製造業	720	1,606	1,894	17.9%	1,562	-17.5%	-1.4%
業務用機械器具製造業	897	2,974	2,730	-8.2%	2,259	-17.2%	-12.8%
その他の製造業	2,158	8,844	9,312	5.3%	8,825	-5.2%	-0.1%
情報通信業	3,892	12,201	13,237	8.5%	11,496	-13.2%	-2.9%
卸売・小売等	14,377	29,367	26,265	-10.6%	23,989	-8.7%	-9.6%
その他の非製造業	11,045	19,586	15,235	-22.2%	13,162	-13.6%	-18.0%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,334	1,933	1,448	-25.1%	1,042	-28.0%	-26.6%
個人・その他	17,075	14,050	6,367	-54.7%	5,598	-12.1%	-36.9%

注：図 22 の 2019 年国内商標登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2020 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2021 年の予測値は、2020 年の暫定値と 2020 年の全体推計値の比率を補正係数として 2021 年の全体推計値に乘じることを得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～

- ▶ 利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内特許権は49.8%（対前年+2.2%）であり、外国特許権は47.5%（対前年+0.3%）となっている。
- ▶ 業種別にみると、国内特許権は「業務用機械器具製造業」「卸売・小売等」「金属製品製造業」の利用率が高く、外国特許権では「業務用機械器具製造業」「機械製造業」「電気機械製造業」の利用率が高かった。

図 23 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国内特許権所有件数 (件)	1,464,176	1,570,897	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498
うち利用件数	755,209	816,825	790,752	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196
うち未利用件数	708,967	754,072	825,720	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302
うち防衛目的件数	471,041	479,029	569,938	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162

注：図 23 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 24 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

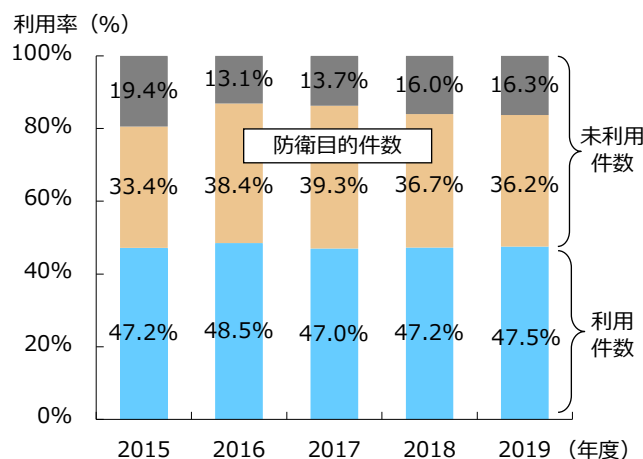


図 25 業種別の国内特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権利所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
		うち 自社実施 件数	うち他社への実施許諾件数		うち 有償で 他社に 実施許諾 した件数	うち 防衛目的 の件数	うち 開放可能 な件数		
うち 加算化入 により 他社に 実施許諾 した件数	うち 加算化入 により 他社に 実施許諾 した件数								
全体	68,030	49.8%	41.1%	12.6%	9.7%	2.9%	50.2%	33.4%	10.2%
建設業	2,615	50.9%	44.6%	11.2%	1.8%	8.6%	49.1%	38.9%	2.5%
食品製造業	3,142	49.9%	47.1%	3.4%	0.1%	1.6%	50.1%	44.8%	3.3%
繊維・パルプ・紙製造業	1,359	53.2%	52.0%	1.7%	0.2%	1.0%	46.8%	38.9%	6.5%
医薬品製造業	404	44.7%	35.1%	10.3%	0.2%	8.7%	55.3%	45.3%	5.8%
化学工業	1,196	49.1%	47.7%	2.2%	0.6%	1.6%	50.9%	44.5%	1.4%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,780	45.6%	43.8%	3.3%	0.8%	2.3%	54.4%	31.5%	1.8%
鉄鋼・非鉄金属製造業	404	44.9%	41.7%	3.1%	1.9%	1.2%	55.1%	45.4%	1.8%
金属製品製造業	1,284	57.6%	56.4%	1.9%	0.3%	0.4%	42.4%	38.3%	1.7%
機械製造業	2,187	50.6%	47.5%	4.9%	4.2%	0.6%	49.4%	42.0%	2.1%
電気機械製造業	1,713	49.1%	41.7%	8.3%	7.5%	0.8%	50.9%	24.7%	17.7%
輸送用機械製造業	656	36.2%	34.0%	2.6%	0.3%	2.2%	63.8%	31.5%	26.1%
業務用機械器具製造業	827	70.6%	42.6%	53.0%	47.6%	5.0%	29.4%	26.7%	5.7%
その他の製造業	2,180	48.8%	32.6%	18.5%	17.4%	3.3%	51.2%	45.4%	0.9%
情報通信業	3,898	45.7%	44.6%	1.1%	0.7%	0.3%	54.3%	45.0%	7.3%
卸売・小売等	14,776	59.5%	59.1%	0.6%	0.0%	0.2%	40.5%	35.1%	1.2%
その他の非製造業	11,200	49.3%	41.6%	8.8%	0.8%	7.7%	50.7%	17.2%	26.2%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,334	20.1%	2.5%	17.7%	0.0%	15.8%	79.9%	3.0%	53.8%

注：図 25 について、それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

図 26 業種別の外国特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

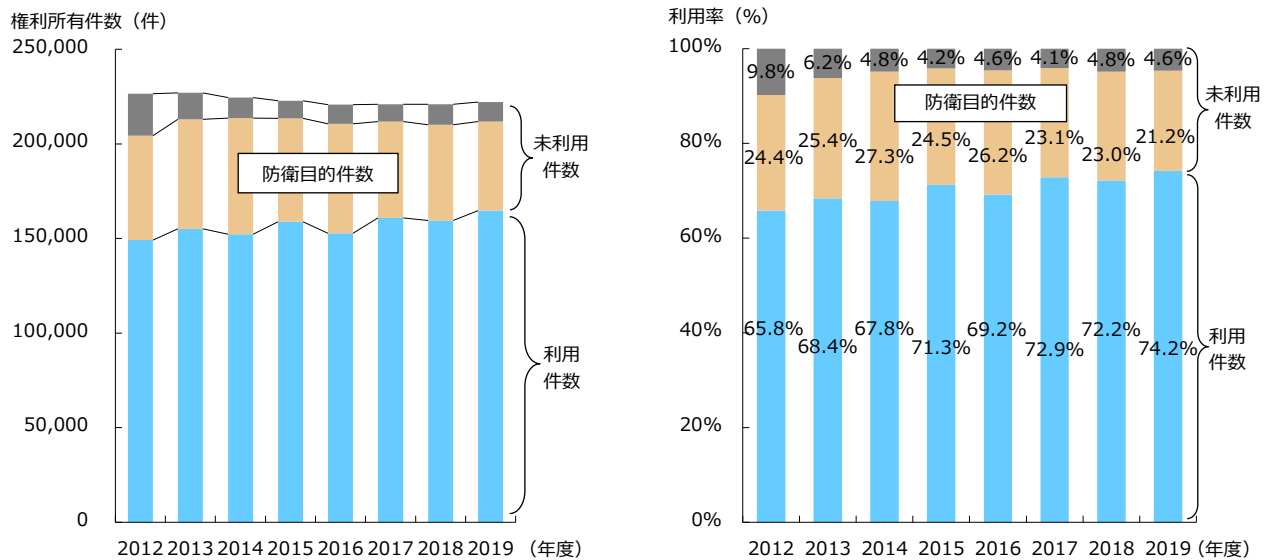
業種	対象数	外国特許権所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
		うち 自社実施 件数	うち他社への実施許諾件数		うち 有償で 他社に 実施許諾 した件数	うち 防衛目的 の件数	うち 開放可能 な件数		
うち 加算化入 により 他社に 実施許諾 した件数	うち 有償で 他社に 実施許諾 した件数								
全体	68,030	47.5%	38.2%	12.7%	9.5%	2.9%	52.5%	36.2%	7.8%
建設業	2,615	23.6%	21.2%	2.6%	0.0%	0.3%	76.4%	47.2%	2.6%
食品製造業	3,142	22.2%	20.6%	1.6%	0.0%	0.9%	77.8%	61.8%	4.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,359	37.6%	35.5%	3.3%	0.0%	3.3%	62.4%	50.2%	8.3%
医薬品製造業	404	36.8%	13.9%	23.5%	0.2%	23.0%	63.2%	48.0%	3.0%
化学工業	1,196	48.5%	44.5%	4.7%	0.1%	3.7%	51.5%	43.7%	2.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,780	41.1%	37.9%	4.3%	1.0%	2.5%	58.9%	35.0%	0.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	404	43.9%	41.3%	3.2%	2.0%	1.3%	56.1%	46.5%	1.9%
金属製品製造業	1,284	39.2%	34.1%	6.8%	1.6%	1.3%	60.8%	54.5%	1.4%
機械製造業	2,187	54.7%	48.9%	7.9%	6.9%	0.8%	45.3%	38.1%	1.0%
電気機械製造業	1,713	50.3%	43.1%	9.5%	8.5%	1.1%	49.7%	26.1%	15.8%
輸送用機械製造業	656	42.4%	41.7%	0.9%	0.3%	0.5%	57.6%	17.9%	32.0%
業務用機械器具製造業	827	73.3%	39.3%	56.4%	55.9%	0.4%	26.7%	23.7%	1.1%
その他の製造業	2,180	41.8%	36.3%	5.4%	4.3%	1.1%	58.2%	52.4%	0.4%
情報通信業	3,898	17.4%	17.3%	0.2%	0.0%	0.1%	82.6%	80.4%	0.5%
卸売・小売等	14,776	43.9%	43.9%	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%	23.0%	0.4%
その他の非製造業	11,200	41.4%	36.4%	5.5%	5.3%	4.2%	58.6%	29.2%	14.5%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,334	35.4%	0.9%	34.5%	0.0%	31.7%	64.6%	3.2%	37.5%

注：図 26 について、それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～

- ▶ 利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内意匠権は 74.2%（対前年+2.0%）であり、外国意匠権は 69.9%（対前年-1.1%）となっている。

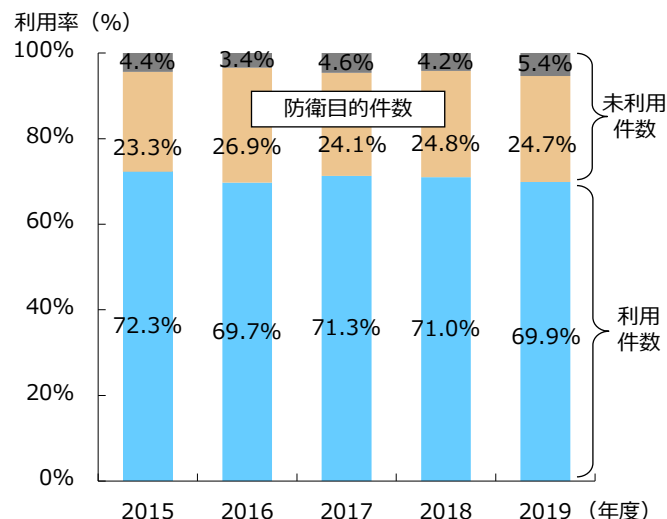
図 27 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国内意匠権所有件数 (件)	226,483	226,939	224,464	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035
うち利用件数	149,119	155,184	152,291	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706
うち未利用件数	77,364	71,755	72,173	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329
うち防衛目的件数	55,185	57,710	61,319	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038

注：図 27 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

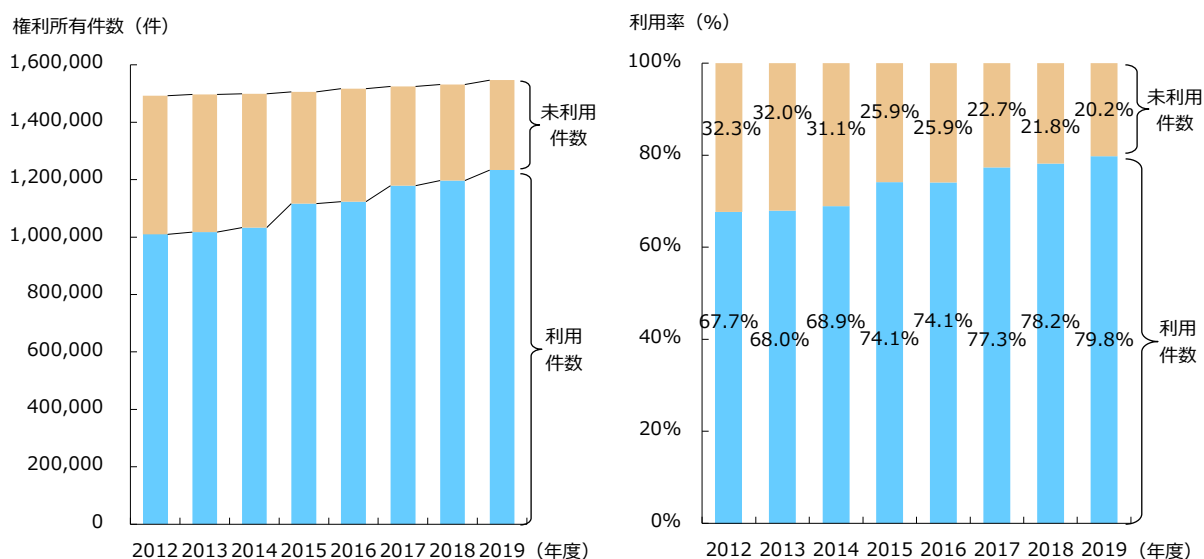
図 28 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）



産業財産権の実施状況 3 ～権利所有件数の状況（商標）～

- ▶ 利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内商標権は 79.8%（対前年+1.6%）であり、外国商標権は 79.9%（対前年-0.5%）となっている。

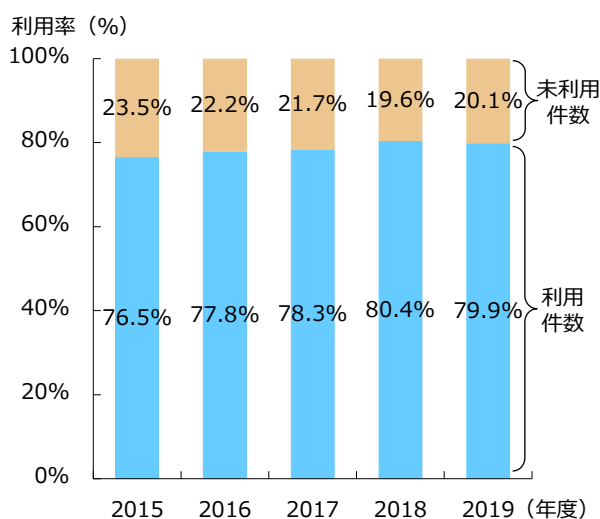
図 29 国内商標件所有件数の推移（全体推計値）



	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国内商標権所有件数 (件)	1,492,366	1,497,283	1,499,475	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416
うち利用件数	1,009,603	1,017,728	1,033,468	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370
うち未利用件数	482,763	479,555	466,007	389,418	393,341	345,874	334,169	313,046

注：図 29 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2020 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

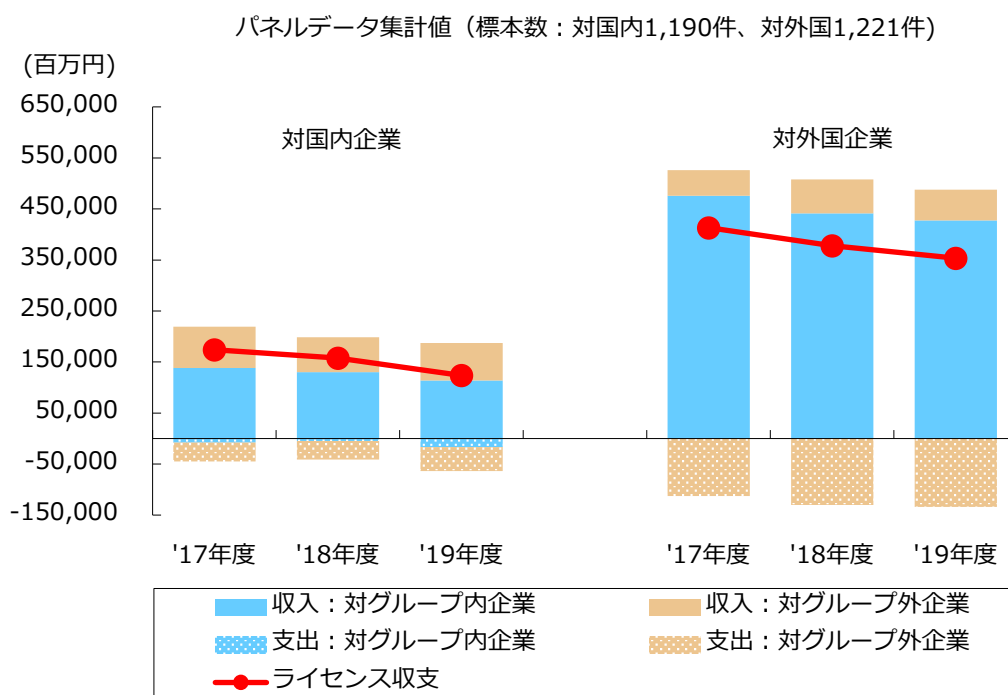
図 30 外国商標件利用状況の推移（全体推計値）



産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～

- ▶ 過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業との取引、対外国企業との取引ともに、ライセンスによる収入が減少しており、ライセンス収支の黒字幅も減少している。

図 31 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額 (百万円)				標本数	外国企業との取引額 (百万円)			
		2017年度	2018年度	2019年度	年平均増減率		2017年度	2018年度	2019年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,190	218,987	198,552	187,103	-7.6%	1,221	525,945	508,045	487,988	-3.7%
うちグループ内企業		137,976	130,423	113,867	-9.2%		476,004	441,597	427,816	-5.2%
うちグループ外企業		81,011	68,129	73,236	-4.9%		49,941	66,447	60,172	9.8%
ライセンス支出		45,102	41,131	63,459	18.6%		112,642	129,945	134,284	9.2%
うちグループ内企業		8,191	4,938	16,543	42.1%		487	549	418	-7.4%
うちグループ外企業		36,911	36,193	46,916	12.7%		112,155	129,396	133,866	9.3%
ライセンス収支		173,885	157,421	123,644	-15.7%		413,302	378,100	353,704	-7.5%